

ラップ専用・日本株式アクティブ (セレクト・オポチュニティ)

運用報告書(全体版)

第3期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年6月30日以降、無期限とします。	
運用方針	セレクト・オポチュニティ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ラップ専用・日本株式アクティブ (セレクト・オポチュニティ) マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ラップ専用・日本株式アクティブ (セレクト・オポチュニティ) マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

お知らせ

当ファンドと当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて、運用の基本方針およびファンド名称の変更を目的とした約款変更を行ないます。詳細は1ページから9ページをご覧ください。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

2025年12月

野村アセットマネジメント株式会社

ご投資家の皆様へ

「ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）」
「セレクト・オポチュニティ マザーファンド」
における約款変更のお知らせ

謹啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は弊社運用の投資信託に格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）」（以下、「当ファンド」といいます。）は約款変更を行ない、運用の基本方針の変更（適用日：2026年2月26日）ならびにファンド名称を「ラップ専用・日本株式アクティブ（ノムラ・ジャパン・オープン）」に変更（適用日：2026年8月31日）することといたしました。

同様に、当ファンドの投資対象である「セレクト・オポチュニティ マザーファンド」（以下、「マザーファンド」といいます。）においても約款変更を行ない（適用日：2026年2月26日）、運用の基本方針の変更ならびにファンド名称を「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド2」へ変更いたします。

上記の約款変更はいずれも当ファンドの運用自体に変更をもたらすものではなく、また、重大な約款変更該当しないことから、投資家の皆様にお願ひする手続き等はありません。当該約款変更の詳細な内容について以下にお知らせいたします。

—記—

1. 約款変更について

当ファンドおよび当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて、運用の基本方針およびファンド名称の変更を目的とした約款変更を行ないます。

当ファンドは投資対象であるマザーファンドを親投資信託とするファミリーファンド方式で運用しています。「ノムラ・ジャパン・オープン」は弊社を代表する日本株アクティブ運用戦略であり、当ファンドと同一の運用を行なっております。当ファンドの運用の基本方針および名称、当該マザーファンドの運用の基本方針と名称を「ノムラ・ジャパン・オープン」へと変更することは、運用戦略名称の統一ならびに投資対象地域等の明確化による、お客様からのわかりやすさの向上につながるものと考えております。

<当ファンドの変更点>

	約款変更後	約款変更前
運用の基本方針 投資対象 ^{※1}	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド2	セレクト・オポチュニティマザーファンド
適用日	2026年2月26日（木）	－
ファンド名称	ラップ専用・日本株式アクティブ （ノムラ・ジャパン・オープン）	ラップ専用・日本株式アクティブ （セレクト・オポチュニティ）
適用日	2026年8月31日（月）	－
（ご参考） 日本経済新聞 掲載名	ラ日株ノ	ラ日株セ

※1 詳細は6ページの新旧対照表をご参照ください。

<マザーファンドの変更点>

	約款変更後	約款変更前
ファンド名称	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド2	セレクト・オポチュニティマザーファンド
運用の基本方針	「ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド」と 同一の記載へ変更 ^{※2}	※2
適用日	2026年2月26日（木）	－

※2 詳細は7ページの新旧対照表をご参照ください。

2. 約款変更に至った背景

当ファンドは2023年6月にわが国の株式への投資を通じた信託財産の成長を目的として設定されました。同様に、1996年2月に設定された「ノムラ・ジャパン・オープン」もわが国の株式への投資を通じた信託財産の成長を目標として運用を行なう公募投資信託です。両ファンドは後述の通り、同一の運用を行なっておりますが、設定された環境の違い等を背景に「ファンド名称」ならびに「運用の基本方針」の記載内容が異なる状況になっております。弊社としては、同一の運用戦略においては可能な限り同一の名称で提供することが、お客様における誤解が少なく、混乱を避けることができると考えています。そのため今般、当ファンドおよびマザーファンドの名称と運用の基本方針を「ノムラ・ジャパン・オープン」と同様の記載内容へと変更することといたしました。なお、約款変更に伴い運用の基本方針において使用されている文言や順序に一部変更が生じますが、当約款変更によって実質的な運用方針、ファンドの特色、ファンドの費用等における変更はないために、商品性に影響を与えるものではないとの判断のもと、非重大による約款変更といたしました。

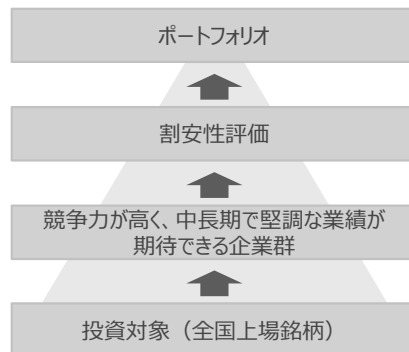
*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

3. 当ファンドと「ノムラ・ジャパン・オープン」の運用戦略について

当ファンドと「ノムラ・ジャパン・オープン」（以下、「NJO」といいます。）は同じ運用者によって同一の運用を行なっております。両ファンドとも東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとし、わが国の株式を中心に投資するボトムアップ・アプローチを軸としたアクティブ運用ファンドです。

銘柄選択に際しては、全上場株式等の中から、競争力や経営力が高く、中長期で堅調な業績が期待できる企業に着目します。具体的には、常に変化する事業環境に対応できる企業に投資します。変化の中で生まれる新たな事業機会から今後の利益成長が期待できる「成長企業」、または成熟産業の中でも市場シェアの拡大や新規分野への進出などで勝ち残ると考える「勝ち残り企業」に注目します。その中から、中長期の企業価値からみて割安と思われる企業に投資します。投資比率に関しては、確信度の高い銘柄を高位に組み入れることで高い超過収益を目指しています。

NJOの銘柄選択プロセスのイメージ図



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

*後述の【投資リスク】 【当資料について】 および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

4. NJOについて

NJOは1996年2月に設定された弊社の公募投資信託であり（2025年10月末時点の運用残高約1,972億円）、同時に、弊社日本株アクティブ運用の旗艦戦略です。

当ファンドの運用者は当ファンドが設定された2023年6月より運用を担当しており、2022年4月からNJOの運用も担当しています。

5. さいごに

前述の通り、当ファンドおよびNJOは同一の運用者によって同一の運用を行なっていることから、ファンド名称を同一の運用戦略名称に統一することで当ファンドのわかりやすさの向上につながるものと考え、今般の約款変更の実施に至りました。

引き続き、お客様の最善の利益にかなう商品の提供を目指し、プロダクトの品質向上に一層取り組んでまいります。

【当該約款変更に関する補足Q&A】

- Q1. 当ファンドとNJOが同一の運用を行なっているとはどういうことですか？
- A1. 前述の通り、当ファンドとNJOは同一の運用者により、株式の銘柄選択プロセスならびに同一のポートフォリオ構築方法のもと運用（以下、「同一の運用戦略」といいます。）をしています。引き続き、両ファンドは同一の運用者による運用を継続してまいります。
- Q2. 今回の約款変更で、当ファンドのマザーファンドの「運用の基本方針」の「2. 運用方法」の「（2）投資態度」の記載が変更されていますが、商品性に変更はありますか？
- A2. 当社としては、商品性に影響を与えないと判断しております。主な変更箇所である「銘柄選定方針」と「外国株式への投資」について以下にご説明いたします。
- 「銘柄選定方針」

変更前は「経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定」と記載しておりましたが、「株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定」へと変更いたします。

当ファンドは、企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して「成長企業」と「勝ち残り企業」を選定し、その中から中長期の企業価値からみて割安と思われる企業に投資しており、記載を変更しても銘柄選定方針に変更はありません。
 - 「外国株式への投資」

変更前は「外貨建資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行ないます。」と記載しておりましたが、「一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。」へと変更いたします。

変更前は、外国株式への投資に際しては、アジア諸国の株式を含む外国株式への投資が可能でしたが、当ファンドの設定来で投資実績はありませんでした。変更後は、外国株式の中でアジア諸国の株式に投資を行なう可能性はありますが、引き続き、当ファンドはわが国の株式を主要投資対象としますので、「外国株式への投資」に変更はありません。
- Q3. 当ファンドに投資しています。今回の変更によりなんらかの不利益を被ることはありますか？
- A3. 本変更は同様の運用を行なう二つの運用戦略の名称や運用の基本方針の記載を統一するものであり、お客様からのわかりやすさの向上につながる一方、商品性の観点では中立的な変更にあたり、投資家の皆様にとって不利益な変更には当たらないと考えております。

<ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）>

約款 新旧対照表

(変更後)	(変更前)
<p><ファンド名> ラップ専用・日本株式アクティブ <u>(ノムラ・ジャパン・オープン)</u></p> <p>運用の基本方針</p> <p><略></p> <p>1. 基本方針 <略></p> <p>2. 運用方法 (1) 投資対象 <u>ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド2</u> (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 (2)~(3) <略></p> <p>3. 収益配分方針 <略></p> <p>(有価証券および金融商品の指図範囲等) 第16条 委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である<u>ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド2</u> (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。<以下、略> ②~④ <略></p>	<p><ファンド名> ラップ専用・日本株式アクティブ <u>(セレクト・オポチュニティ)</u></p> <p>運用の基本方針</p> <p><同左></p> <p>1. 基本方針 <同左></p> <p>2. 運用方法 (1) 投資対象 <u>セレクト・オポチュニティ マザーファンド</u> (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 (2)~(3) <同左></p> <p>3. 収益配分方針 <同左></p> <p>(有価証券および金融商品の指図範囲等) 第16条 委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である<u>セレクト・オポチュニティ マザーファンド</u> (以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。<以下、同左> ②~④ <同左></p>

下線部は変更部分を示します。

* 後述の【投資リスク】 【当資料について】 および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

約款 新旧対照表

(変更後)	(変更前)
<p><ファンド名> <u>ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド2</u></p> <p>運用の基本方針</p> <p><略></p> <p>1. 基本方針 この投資信託は、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</p> <p>2. 運用方法</p> <p>(1) 投資対象 <u>わが国の株式を主要投資対象とします。</u></p> <p>(2) 投資態度</p> <p>① <u>運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。</u></p> <p>② <u>わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。なお、一部、アジア諸国の株式に投資を行なう場合があります。</u></p> <p>③ <u>株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</u></p> <p>④ <u>なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</u></p> <p>(3) <略></p>	<p><ファンド名> <u>セレクト・オポチュニティ マザーファンド</u></p> <p>運用の基本方針</p> <p><同左></p> <p>1. 基本方針 この投資信託は、<u>株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。</u></p> <p>2. 運用方法</p> <p>(1) 投資対象 株式を主要投資対象とします。</p> <p>(2) 投資態度 <u>株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行ないます。組入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。組入銘柄の見直しは状況に応じて適宜行ないます。</u></p> <p>非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。</p> <p>なお、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p> <p>(3) <同左></p>

下線部は変更部分を示します。

*後述の【投資リスク】【当資料について】および【お申込みに際してのご留意事項】を必ずご覧ください。

「ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）」

【投資リスク】

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
 ※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

(2025年12月現在)

ご購入時手数料	ありません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.748% (税抜年0.68%) の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
信託財産留保額 (ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

設定・運用は

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会 /
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

● ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額 総
		税込み 分配	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
(設定日)	円	円	%		%	%	%	百万円
2023年6月30日	10,000	—	—	3,817.70	—	—	—	1
1期(2023年12月6日)	10,445	0	4.5	4,007.25	5.0	98.9	—	202
2期(2024年12月6日)	13,434	5	28.7	4,685.99	16.9	97.7	—	440
3期(2025年12月8日)	18,783	5	39.9	5,959.89	27.2	98.0	—	620

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
			東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2024年12月6日	13,434	—	4,685.99	—	97.7	—
12月末	13,710	2.1	4,791.22	2.2	97.7	—
2025年1月末	13,817	2.9	4,797.95	2.4	95.9	—
2月末	13,124	△ 2.3	4,616.34	△ 1.5	95.7	—
3月末	12,895	△ 4.0	4,626.52	△ 1.3	95.0	—
4月末	12,630	△ 6.0	4,641.96	△ 0.9	95.2	—
5月末	13,588	1.1	4,878.83	4.1	96.0	—
6月末	14,251	6.1	4,974.53	6.2	96.7	—
7月末	15,059	12.1	5,132.22	9.5	98.1	—
8月末	16,163	20.3	5,363.98	14.5	98.1	—
9月末	16,870	25.6	5,523.68	17.9	97.2	—
10月末	18,641	38.8	5,865.99	25.2	98.7	—
11月末	18,705	39.2	5,949.55	27.0	98.7	—
(期末)						
2025年12月8日	18,788	39.9	5,959.89	27.2	98.0	—

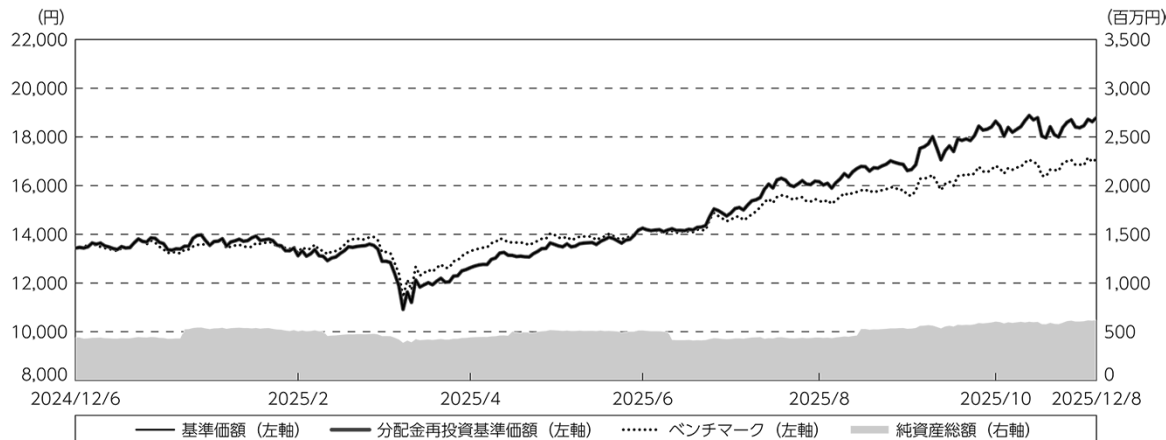
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：13,434円

期 末：18,783円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 39.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。ベンチマークは、作成期首（2024年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたこと。
- ・日米の関税交渉進展により日本に対する関税率が引き下げられたこと。
- ・自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。

(下落)

- ・中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI投資の縮小が懸念されたこと。
- ・トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・AI関連企業の利益成長に対する懸念が市場で高まったこと。

○投資環境

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月にトランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたことを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことなどから急落する場面がありましたが、相互関税上乘せ部分の一時停止を発表したことから上昇に転じました。その後も自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより積極的な経済政策への期待が高まったことや、AIの需要拡大に対する期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンド

期を通じて、マザーファンドを高位に組み入れました。

マザーファンド

セレクト・オポチュニティ マザーファンド

・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①機械

小松製作所、ディスコなど

②電気機器

ソニーグループ、東京エレクトロンなど

③化学

日東電工、デクセリアルズなど

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

NTT、ソフトバンクグループなど

②輸送用機器

本田技研工業、スズキなど

③証券、商品先物取引業

大和証券グループ本社

○当ファンドのベンチマークとの差異

***ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））対比では12.7ポイントのプラス**

今期の基準価額の騰落率は+39.9%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+27.2%を12.7ポイント上回りました。

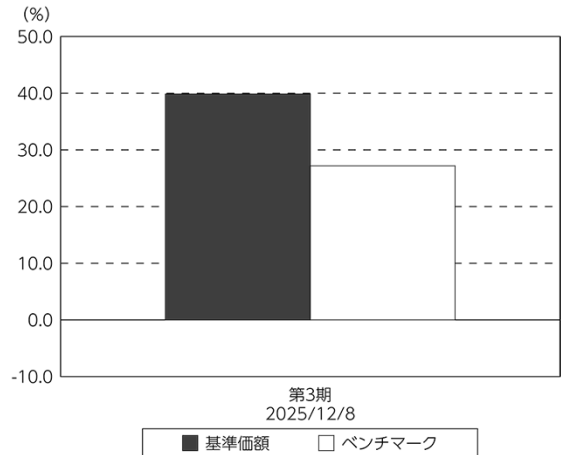
【主な差異要因】 （プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、建設業、鉱業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②投資していたソフトバンクグループ、三井金属、鹿島建設、フジクラ、イビデンなどの騰落率がベンチマークを上回ったこと

（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった化学の投資比率が相対的に高かったこと
- ③投資していた住友林業、東京地下鉄、ツムラなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ④投資していなかった三菱重工業、日本電気などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎分配金

収益分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、次表の通りとさせていただきます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
当期分配金	5
（対基準価額比率）	0.027%
当期の収益	5
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,782

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れます。

マザーファンド

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	112	0.752	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(99)	(0.664)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(8)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.064	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.064)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	122	0.819	
期中の平均基準価額は、14,954円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

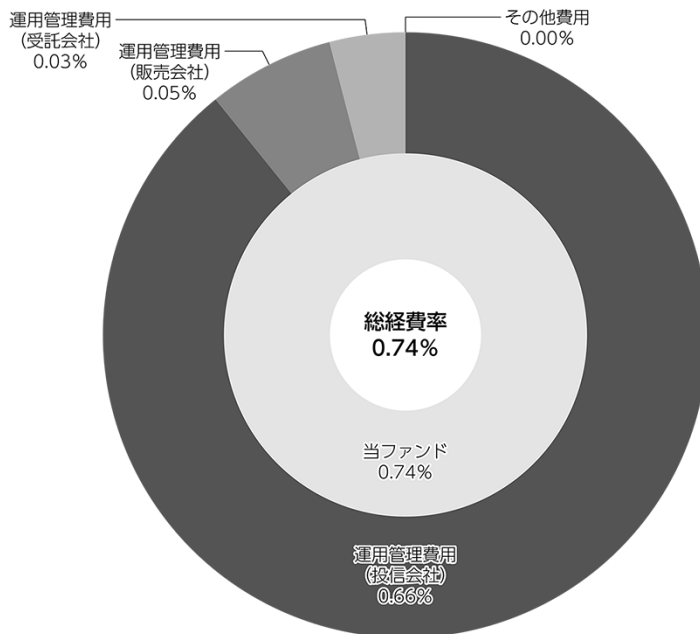
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.74%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2024年12月7日～2025年12月8日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 41,668	千円 319,100	千口 41,671	千円 306,600

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2024年12月7日～2025年12月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	セレクト・オポチュニティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	59,168,135千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	54,917,063千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年12月7日～2025年12月8日）

利害関係人との取引状況

<ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）>

該当事項はございません。

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 35,402	百万円 5,511	% 15.6	百万円 23,765	百万円 4,924	% 20.7

平均保有割合 0.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	323千円
うち利害関係人への支払額 (B)	61千円
(B) / (A)	19.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千口 63,651	千口 63,648	千円 618,801

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
セレクト・オポチュニティ マザーファンド	千円 618,801	% 98.9
コール・ローン等、その他	6,991	1.1
投資信託財産総額	625,792	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	625,792,088
コール・ローン等	6,990,124
セレクト・オポチュニティ マザーファンド(評価額)	618,801,871
未収利息	93
(B) 負債	5,678,275
未払収益分配金	165,076
未払解約金	3,571,088
未払信託報酬	1,933,646
その他未払費用	8,465
(C) 純資産総額(A-B)	620,113,813
元本	330,153,019
次期繰越損益金	289,960,794
(D) 受益権総口数	330,153,019口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,783円

(注) 期首元本額は327,634,988円、期中追加設定元本額は309,988,021円、期中一部解約元本額は307,469,990円、1口当たり純資産額は1.8783円です。

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,046
受取利息	15,046
(B) 有価証券売買損益	138,890,266
売買益	170,803,599
売買損	△ 31,913,333
(C) 信託報酬等	△ 3,709,933
(D) 当期損益金(A+B+C)	135,195,379
(E) 前期繰越損益金	19,947,470
(F) 追加信託差損益金	134,983,021
(配当等相当額)	(38,077,244)
(売買損益相当額)	(96,905,777)
(G) 計(D+E+F)	290,125,870
(H) 収益分配金	△ 165,076
次期繰越損益金(G+H)	289,960,794
追加信託差損益金	134,983,021
(配当等相当額)	(38,999,970)
(売買損益相当額)	(95,983,051)
分配準備積立金	154,977,773

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2024年12月7日～2025年12月8日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2024年12月7日～ 2025年12月8日
a. 配当等収益(経費控除後)	10,756,954円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	124,438,425円
c. 信託約款に定める収益調整金	134,983,021円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	19,947,470円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	290,125,870円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,787円
g. 分配金	165,076円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	5円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②主要投資対象とするマザーファンドのファンド名称を「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド2」に変更する所要の約款変更を行なう予定です。 <変更適用日（予定）：2026年2月26日>
- ③上記②の変更に伴い、ファンド名を以下のようにする所要の約款変更を行なう予定です。
 （旧「ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）」⇒新「ラップ専用・日本株式アクティブ（ノムラ・ジャパン・オープン）」
 <変更適用日（予定）：2026年8月31日>

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2025年12月8日現在）

<セレクト・オポチュニティ マザーファンド>

下記は、セレクト・オポチュニティ マザーファンド全体(7,758,313千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.2%)				
ニッスイ	554.3	711.8	861,278	
鉱業 (2.3%)				
I N P E X	225.9	526.5	1,689,538	
建設業 (4.9%)				
鹿島建設	270	323.9	1,856,918	
住友林業	227.2	719	1,161,904	
高砂熱学工業	70.2	138.4	627,367	
食料品 (0.7%)				
江崎グリコ	64.8	54.5	292,338	
キュービー	—	46.8	197,215	
化学 (6.2%)				
レゾナック・ホールディングス	160.2	195.9	1,205,176	
大阪ソーダ	—	123.9	268,986	
大阪有機化学工業	43.2	—	—	
a r t i e n c e	51.6	—	—	
資生堂	53.3	—	—	
デクセリアルズ	—	249.4	763,662	
日東電工	360	603.3	2,316,672	
医薬品 (1.9%)				
ツムラ	63.5	122.4	468,914	
第一三共	95.8	—	—	
大塚ホールディングス	78.9	103	945,540	
ゴム製品 (2.0%)				
横浜ゴム	293.8	244.3	1,484,366	
ガラス・土石製品 (3.7%)				
日東紡績	—	16.5	195,690	
日本電気硝子	282	150	959,700	
東海カーボン	—	254.1	253,718	
東洋炭素	71.9	70.6	342,763	
T O T O	—	130.3	539,702	
日本硝子	—	122.1	409,767	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (0.5%)				
神戸製鋼所	—	118	232,047	
丸一鋼管	—	82.8	118,983	
山陽特殊製鋼	59	—	—	
非鉄金属 (8.9%)				
三井金属	130.3	30.4	558,904	
住友金属鉱山	—	155.3	849,335	
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	133.1	259,145	
古河電気工業	296	273.8	2,777,701	
フジクラ	265.7	94.8	1,749,534	
SWCC	—	38.7	431,505	
金属製品 (0.6%)				
日本発條	156.5	185.1	474,226	
機械 (8.1%)				
日本製鋼所	151	196.9	1,878,819	
アマダ	—	297.3	552,829	
F U J I	—	148	519,184	
オーエスジー	—	105.7	245,065	
DMG森精機	—	130.6	357,909	
ディスコ	—	15.1	716,646	
小松製作所	—	224.3	1,129,350	
オルガノ	62.3	27.8	375,995	
サムコ	32.4	31.1	123,311	
C K D	83.8	—	—	
THK	—	29	121,191	
電気機器 (20.4%)				
キオクシアホールディングス	—	72.4	734,860	
イビデン	57.1	81.5	1,038,310	
コニカミノルタ	—	232.5	149,195	
ミネベアミツミ	130.2	—	—	
日立製作所	343.5	—	—	
三菱電機	—	169.7	784,183	
日東工業	—	24.4	96,502	

ラップ専用・日本株式アクティブ（セレクト・オポチュニティ）

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	555.3	694.5	2,815,503
アンリツ	183.3	216.5	503,470
ソニーグループ	—	468.1	2,012,830
TDK	—	380.9	931,681
マクセル	77.3	—	—
精工技研	59.9	60.6	850,218
アドバンテスト	169.5	47	951,750
ファナック	372.3	257.6	1,521,643
浜松ホトニクス	75.5	—	—
太陽誘電	89.8	—	—
村田製作所	—	222.2	755,257
東京エレクトロン	—	58.8	1,949,808
輸送用機器 (0.6%)			
NOK	181.7	—	—
マツダ	—	410.8	461,739
本田技研工業	478.5	—	—
スズキ	317.2	—	—
その他製品 (3.1%)			
アシックス	131.6	155.7	580,761
任天堂	100.6	114	1,404,480
美津濃	28	103.2	303,511
陸運業 (1.3%)			
東京地下鉄	209.2	619.6	994,458
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
上組	101.6	120.2	606,889
情報・通信業 (4.0%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	83.6	—	—
東映アニメーション	42.2	49.9	128,542
日本テレビホールディングス	—	70.4	269,913
スカパーJ S A Tホールディングス	—	150.8	313,513
テレビ東京ホールディングス	32.4	—	—
N T T	6,846.5	4,762.3	734,822
コナミグループ	40.5	—	—
ソフトバンクグループ	166.1	80.8	1,507,324
卸売業 (3.9%)			
円谷フィールズホールディングス	177	156.8	300,585
豊田通商	—	167.2	850,044
三井物産	290	413.2	1,768,082

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (5.4%)				
トライアルホールディングス	129.1	—	—	
エービーシー・マート	129.6	153.3	414,293	
セリア	—	45.3	152,661	
セブン&アイ・ホールディングス	114.8	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	38.9	63.9	492,924	
良品計画	56.5	133.6	392,984	
ワークマン	—	45.5	304,850	
ユナイテッドアローズ	—	53.7	122,758	
日本瓦斯	62.6	150	449,625	
しまむら	—	38.1	425,958	
イオン	169.7	524.6	1,232,285	
銀行業 (7.2%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	824.3	1,001.8	2,502,997	
三井住友フィナンシャルグループ	321.3	389.6	1,912,156	
七十七銀行	63.9	—	—	
ほくほくフィナンシャルグループ	—	62.2	277,909	
みずほフィナンシャルグループ	—	112.7	638,558	
証券、商品先物取引業 (1.5%)				
SBIホールディングス	119.9	336.4	1,135,013	
大和証券グループ本社	1,030	—	—	
保険業 (3.0%)				
SOMPOホールディングス	—	146	734,672	
ソニーフィナンシャルグループ	—	2,200	332,420	
第一生命ホールディングス	192.5	944.8	1,164,466	
その他金融業 (1.3%)				
東京センチュリー	—	105.2	204,614	
オリックス	—	178.3	768,473	
不動産業 (4.0%)				
住友不動産	234.2	386.5	2,928,124	
サービス業 (2.5%)				
アストロスケールホールディングス	—	345	224,940	
リゾートトラスト	134.3	305.6	602,948	
リクルートホールディングス	131.5	128.7	1,041,955	
合 計	株数・金額	19,297	25,436	74,090,375
	銘柄数<比率>	69	90	<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
*評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

セレクト・オポチュニティ マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2025年10月28日）

作成対象期間（2024年10月29日～2025年10月28日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	株式への投資にあたっては、わが国の株式を中心に投資しますが、外貨建資産の組入限度内で外国の株式にも投資を行いません。組み入れにあたっては、今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残るとされる内外の企業を選定することを基本とします。
主な投資対象	株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	騰落	期中率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率			
21期(2021年10月28日)	円	%		%	%	%	百万円
	40,514	36.4	3,185.55	26.6	97.8	—	3,540
22期(2022年10月28日)	40,017	△ 1.2	3,106.70	△ 2.5	96.9	—	7,499
23期(2023年10月30日)	49,670	24.1	3,743.72	20.5	97.7	—	15,360
24期(2024年10月28日)	64,995	30.9	4,564.71	21.9	98.0	—	38,949
25期(2025年10月28日)	94,545	45.5	5,784.72	26.7	98.7	—	72,828

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

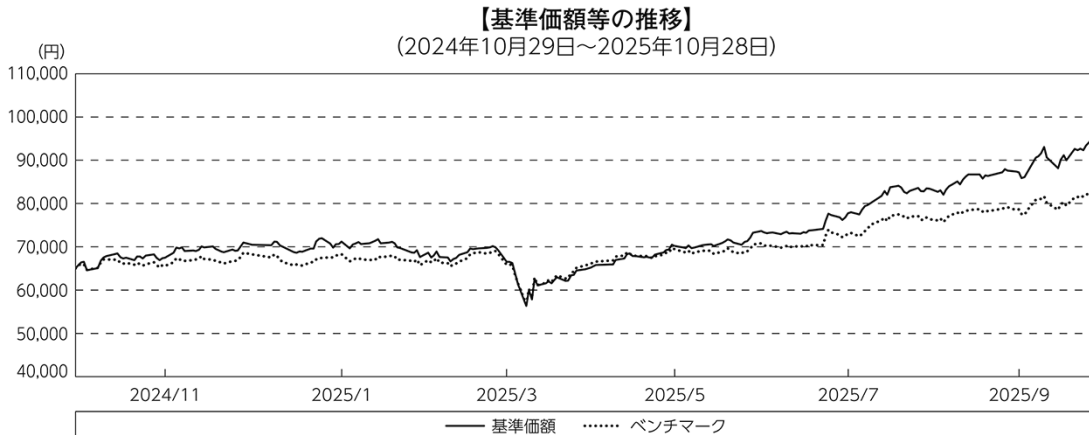
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年10月28日	円	%		%	%	%
	64,995	—	4,564.71	—	98.0	—
10月末	66,546	2.4	4,629.83	1.4	97.0	—
11月末	67,492	3.8	4,606.07	0.9	97.9	—
12月末	70,465	8.4	4,791.22	5.0	97.8	—
2025年1月末	71,172	9.5	4,797.95	5.1	96.1	—
2月末	67,622	4.0	4,616.34	1.1	95.9	—
3月末	66,535	2.4	4,626.52	1.4	95.2	—
4月末	65,202	0.3	4,641.96	1.7	95.4	—
5月末	70,188	8.0	4,878.83	6.9	96.2	—
6月末	73,636	13.3	4,974.53	9.0	96.4	—
7月末	77,768	19.7	5,132.22	12.4	98.3	—
8月末	83,407	28.3	5,363.98	17.5	98.3	—
9月末	87,183	34.1	5,523.68	21.0	97.4	—
(期末) 2025年10月28日	円	%		%	%	%
	94,545	45.5	5,784.72	26.7	98.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたこと。
- ・ 日米の関税交渉進展による日本に対する関税措置の引き下げ。
- ・ 自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。

(下落)

- ・ 中国企業が低コストで高性能な生成AIモデルの開発に成功したと公表したことから、今後のAI投資の縮小が懸念されたこと。
- ・ トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

○期中の主な動き

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①機械

小松製作所、日本製鋼所など

②化学

日東電工、デクセリアルズなど

③非鉄金属

古河電気工業、住友金属鉱山など

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器

スズキ、本田技研工業など

②電気機器

日立製作所、アドバンテストなど

③証券、商品先物取引業

大和証券グループ本社

○当ファンドのベンチマークとの差異

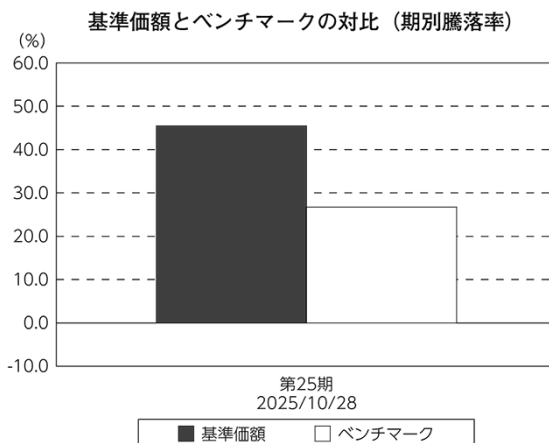
*ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））対比では 18.8ポイントのプラス

今期の基準価額の騰落率は+45.5%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+26.7%を18.8ポイント上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属、建設業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった精密機器、医薬品、食料品などの投資比率が相対的に低かったこと



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

- ③投資していたソフトバンクグループ、古河電気工業、フジクラ、日本製鋼所、三井金属などの騰落率がベンチマークを上回ったこと

(マイナス要因)

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった銀行業、卸売業などの投資比率が相対的に低かったこと
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かったガラス・土石製品、水産・農林業などの投資比率が相対的に高かったこと
- ③投資していた住友林業、東京地下鉄、ツムラなどの騰落率がベンチマークを下回ったこと
- ④投資していなかった三菱重工業などの騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ⑤投資していなかった期間のソニーグループの騰落率がベンチマークを上回ったこと

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、緩やかな成長を続けるとみています。2025年9月調査の日銀短観では、大企業製造業の業況判断が小幅改善するとともに、設備投資計画も堅調な見通しとなりました。米国向け実質輸出は7-9月期に前四半期比-8.0%と大きく減少しましたが、単月9月は前月比+5.6%となりました。米国の関税引き上げ影響が一巡すれば外需は回復していくとみています。内需については、8月の実質賃金は前年同月比-1.7%となりマイナスが続いているものの、今後は食料品価格の前年同月比上昇率が鈍化していくことで実質的な所得環境の改善を見込んでいます。

・投資方針

今後予想される産業構造の変化の中で、経営力、技術力、製品市場の成長性等の面から今後とも成長が期待される内外の企業および産業構造の変化の中で企業間競争に勝ち残ると思われる内外の企業を選定することを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年10月29日～2025年10月28日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 47 (47)	% 0.065 (0.065)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	47	0.065	
期中の平均基準価額は、72,268円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年10月29日～2025年10月28日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		14,632	31,726,899	6,147	18,506,072
		(2,305)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○ 株式売買比率

(2024年10月29日～2025年10月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	50,232,972千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	49,185,768千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年10月29日～2025年10月28日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 31,726	百万円 4,904	% 15.5	百万円 18,506	百万円 3,489	% 18.9

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 11

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	33,031千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,064千円
(B) / (A)	18.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2025年10月28日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
ニッセイ	375	740.9	790	169
鉱業 (2.2%)				
I N P E X	195.8	548	1,552	484
建設業 (5.0%)				
鹿島建設	254	337.1	1,671	004
住友林業	212.8	748.7	1,303	861
高砂熱学工業	64.9	144	615	744
食料品 (0.7%)				
江崎グリコ	62	56.7	281	515
キュービー	—	48.7	206	244
化学 (6.5%)				
レゾナック・ホールディングス	152.2	204	1,201	560
大阪ソーダ	—	129	206	400
大阪有機化学工業	43.2	—	—	—
a r t i e n c e	51.6	—	—	—
資生堂	60.1	64.9	172	309
デクセリアルズ	—	259.6	627	453
日東電工	273.5	628	2,457	992
医薬品 (1.9%)				
ツムラ	40.1	127.3	456	115
第一三共	91.6	—	—	—
大塚ホールディングス	74.6	107.2	881	505
ゴム製品 (1.9%)				
横浜ゴム	291.4	254	1,407	414
ガラス・土石製品 (2.8%)				
日本電気硝子	280.3	167.3	844	530
東海カーボン	—	264.4	276	165
東洋炭素	71.9	71.9	332	897
T O T O	—	135.6	532	365
鉄鋼 (0.3%)				
神戸製鋼所	—	118	211	161
東京製鐵	177.4	—	—	—
山陽特殊製鋼	61.6	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (9.3%)				
三井金属	124.4	31.7	455	370
住友金属鉱山	—	161.6	792	971
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	130	335	140
古河電気工業	277.9	285	2,981	100
フジクラ	253.7	98.8	1,896	466
SWCC	—	37.1	267	862
金属製品 (0.7%)				
日本発條	130.1	192.5	540	925
機械 (8.1%)				
日本製鋼所	140.9	205.1	2,017	158
アマダ	—	309.2	578	049
F U J I	—	150.9	437	459
オーエスジー	—	110	247	335
DMG森精機	—	135.6	421	987
小松製作所	—	233.4	1,351	152
オルガノ	60.5	28.9	365	874
サムコ	32.4	32.4	124	254
C K D	78	91	289	380
電気機器 (18.0%)				
イビデン	54.5	84.9	1,072	711
ミネベアミツミ	134	—	—	—
日立製作所	377	—	—	—
オムロン	76.5	—	—	—
日東工業	—	25.4	91	694
富士通	526.8	723.1	2,791	166
アンリツ	151.4	225.1	411	595
ソニーグループ	—	487.4	2,132	375
T D K	—	396.8	1,020	768
マクセル	63.7	—	—	—
精工技研	48	63	611	100
アドバンテスト	160.2	46.9	849	828
ファナック	349	262.3	1,268	482
浜松ホトニクス	72.1	—	—	—
京セラ	—	343.9	741	620

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
太陽誘電	88.8	—	—
東京エレクトロン	—	61.1	1,921,595
輸送用機器 (1.4%)			
NOK	180.8	—	—
マツダ	—	417.4	462,896
本田技研工業	457.4	350	558,775
スズキ	303.4	—	—
その他製品 (2.7%)			
アシックス	125.8	162	639,900
任天堂	95.2	76.9	1,001,622
美津濃	18.9	107.3	303,873
陸運業 (1.5%)			
東京地下鉄	200	644.7	1,051,183
倉庫・運輸関連業 (0.8%)			
上組	97.2	125.1	584,091
情報・通信業 (9.6%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	80	—	—
東映アニメーション	40.4	52	163,540
日本テレビホールディングス	—	73.3	275,608
スカパーJ S A Tホールディングス	—	156.9	232,368
テレビ東京ホールディングス	32.4	—	—
N T T	6,531.9	8,526.3	1,367,618
コナミグループ	38.7	—	—
ソフトバンクグループ	157.7	184.9	4,861,021
卸売業 (4.0%)			
円谷フィールズホールディングス	162.2	218.2	473,057
豊田通商	—	174	775,344
三井物産	270.1	430.1	1,626,208
小売業 (4.4%)			
トライアルホールディングス	107.4	—	—
エービーシー・マート	123.9	159.6	432,516

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン&アイ・ホールディングス	109.7	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	—	66.5	486,181
良品計画	—	138.9	404,546
ワークマン	—	51.5	294,065
日本瓦斯	60	94.1	252,376
イオン	207	546.5	1,280,996
銀行業 (5.9%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	774.6	1,041.9	2,368,759
三井住友フィナンシャルグループ	304.7	405.2	1,667,398
七十七銀行	61.3	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	64.7	235,637
証券、商品先物取引業 (1.7%)			
S B Iホールディングス	114.7	181.7	1,213,392
大和証券グループ本社	980.8	—	—
保険業 (2.9%)			
S O M P Oホールディングス	—	151.9	699,043
ソニーフィナンシャルグループ	—	2,200	332,420
第一生命ホールディングス	182.3	983.1	1,072,562
その他金融業 (0.3%)			
東京センチュリー	—	109.4	201,131
不動産業 (3.8%)			
住友不動産	221.9	402.4	2,708,152
サービス業 (2.5%)			
アストロスケールホールディングス	—	261.5	209,200
リゾートトラスト	129.1	318	588,936
リクルートホールディングス	125	134.1	1,035,117
合 計	株 数 ・ 金 額	18,328	29,118
	銘柄数 < 比率 >	69	80 < 98.7% >

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年10月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 71,903,855	% 98.6
コール・ローン等、その他	996,327	1.4
投資信託財産総額	72,900,182	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年10月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	72,900,182,350
コール・ローン等	496,054,739
株式(評価額)	71,903,855,470
未取配当金	500,265,505
未取利息	6,636
(B) 負債	72,061,760
未払金	71,961,760
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A-B)	72,828,120,590
元本	7,703,049,219
次期繰越損益金	65,125,071,371
(D) 受益権総口数	7,703,049,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	94,545円

(注) 期首元本額は5,992,708,967円、期中追加設定元本額は2,362,861,523円、期中一部解約元本額は652,521,271円、1口当たり純資産額は9.4545円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村セレクト・オポチュニティ(野村SMA・EW向け) 7,641,287,901円
 ・ラップ専用・日本株式アクティブ(セレクト・オポチュニティ) 61,761,318円

○損益の状況 (2024年10月29日～2025年10月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,258,036,839
受取配当金	1,251,977,772
受取利息	6,054,674
その他収益金	4,393
(B) 有価証券売買損益	20,529,132,159
売買益	22,803,392,256
売買損	△ 2,274,260,097
(C) 当期損益金(A+B)	21,787,168,998
(D) 前期繰越損益金	32,956,942,625
(E) 追加信託差損益金	14,809,938,477
(F) 解約差損益金	△ 4,428,978,729
(G) 計(C+D+E+F)	65,125,071,371
次期繰越損益金(G)	65,125,071,371

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2025年4月1日>